

会 派 名 報告者氏名	自治研究会 山崎智仁
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	島根原子力発電所視察
日 時	令和 8 年 6 月 24 日（水）8:50～11:50
場 所	中国電力島根原子力発電所（島根県松江市鹿島町片句 654-1） 島根原子力館（島根県松江市鹿島町佐陀本郷 2955）
調査項目等	・ 通常運転号機、廃止措置号機、建設号機が共存する状況下での課題とその対応 ・ 県境をまたぐ広域避難における各自治体との連携について
概 要	【島根原子力館；島根原子力発電所の概要】 ・ 状態の異なるユニットを保有（廃止措置中のもの、昨年再稼働し 1 年間運転により現在定期検査中のもの、建設中のもの） ・ 県庁所在地に立地する原子力発電所 ・ 立地位置 30 km 圏内（UPZ）の人口は約 45 万人（島根 38 万人、鳥取 7 万人） ・ 島根県は県境を越える広域避難計画の枠組みを 2011 年（震災発災年）内に作成、それに基づき毎年訓練を実施している ・ 1 号機は国内メーカーが主体となって建設した「国産初の商業用原子力発電所」（1974 年 3 月営業運転開始、2015 年 4 月営業運転終了） ・ 3 号機は 2011 年 3 月に試運転開始を予定していたが震災を踏まえ見送り ・ 中国電力発電電力量構成比は、2 号機再稼働により原子力が 15%程度に ・ また 2025 年度の収支改善効果 260 億円、26 年度は 160 億円程度とみている ・ 3 号機の審査は一通り終わったものの、中部電力による震度評価の不適切事案発生に鑑み、審査会合において新たに資料を起こし丁寧に説明を実施 ・ 発電所付近に推定活断層があるとの文献が示されたが、問題ないことを確認 【島根原子力発電所構内の視察】 ①貯水槽（溢水対策、送水車を用いた給水） ②外部電源（5 回線、耐震性の高い受電設備） ③ガスタービン発電機（屋内配置） ④緊急時対策所 ⑤連絡通路の設置（土石流に対する対策） ⑥フィルタベント設備 ⑦防護対策（竜巻防護ネット、防火帯、防波壁、防水扉）
所 感 等	【山崎智仁】 視察時、島根原子力発電所は三機のユニットが廃止措置中、再稼働中、建設中とそれぞれのステップであったため、それぞれに対する配慮を確認できた。また、西日本では珍しい沸騰水型原子炉であった点などは、柏崎刈羽原子力発電所と共通しており、良い比較ができた。急峻な岩場の入江に造られたこの発電所は敷地内の各施設がコンパクトにまとまっており、安全対策の様子が見渡しやすい印象であった。 県庁所在地に立地する原子力発電所であり、30 キロ圏が島根県と鳥取県に跨っていることから、独特の緊張感を感じることができた。  

会 派 名 報告者氏名	自治研究会 山崎 智仁
種 別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	大田市視察
日 時	令和 8 年 6 月 25 日（木）10:00～11:30
場 所	大田市役所（島根県大田市大田町大田口 1111 番地）
調査項目等	・石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合の関わり ・「ひとまち」と「どがどが」の連携 ・複業型雇用の創出
概 要	【大田市の概要】 大田市は島根県のほぼ中央に位置し、面積 435 km²、人口約 3 万人。人口減少と少子高齢化が進んでおり、高齢化率は 42%を超えている。 世界遺産登録の石見銀山遺跡をはじめ、国立公園や伝統的建造物等を観光資源として、古くからの歴史を今に伝える史跡や文化財が点在している。 東京圏からの移住（UI ターン）促進に際し、経済的負担を軽減する支援については県の制度を利用しながら実施している。 大田市を知ってもらうため、13 泊 14 日の大田市暮らしを体験後、SNS で発信してもらうクリエイター向けの「遊ぶ広報」を地域おこし協力隊との連動にて展開し、関係人口増に向け取り組んでいる。 【石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合の概要】 通称「ひとまち」といい、大田市を舞台に「色々な仕事を組み合わせて働く移住スタイル（マルチワーク）」を提供する、国が認可した事業協同組合である。 人材派遣業だが、仕事だけを提供しているわけではなく、その地域の暮らしをどう考えてあげるか、一人ひとりにどう寄り添うかが大きなポイント。 仕事軸と暮らし軸の両輪が成立しないと前に進んでいけないことから、それがライフ・ワークバランスの軸となっている。 この組合設立は市長からの要望で始まり、初年度は UI ターンですでに地域に住んでいる若者の中から再挑戦をしてみたい人を募り、メンバーを確保。 事業開始から 4 年、事業所 8 社・派遣スタッフ 7 名でスタートし、現在は 18 社・スタッフ 13 名だが成功事例ではない。あくまでもやる以上は経営。団体を維持するだけでなく、次の世代にどう繋いでいけばいいかを模索している。 地方にとって、地方創生の一丁目一番地と言ってもおかしくない事業である。
所 感 等	【山崎智仁】 大田市は石見銀山の世界遺産登録を転換点として観光資源の開発や地域文化の伝承がされてきた歴史を持っている。「文化の上に成り立つ経済」を達成するために人材確保と多様な働き方を目的として特定事業協同組合を設立し、設立以来移住者の定着が確実に進んでいることを確認できた。 地縁のない移住者がいかに地域に溶け込める環境を維持するかは受け入れ側の体制作りにかかっており、民間の人材派遣業では利益確保ができない人口減少地域においては特定事業協同組合の可能性を感じる機会となった。まちづくりが活発である印象を受ける地域に共通することは、エネルギー溢れるキーマンの存在と環境づくりに携わる行政のコミュニケーションが密である点である。柏崎市においてもその環境づくりやまちづくり人材との接点づくりが重要であると感じた。

